

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	2,237	流動負債	135
現金・預金	2,194	未払費用	109
未収還付法人税等	22	未払金	0
その他	20	未払法人税等	8
固定資産	9,643	役員賞与引当金	8
有形固定資産	44	賞与引当金	2
建物	34	その他	5
土地	5	固定負債	237
その他	5	繰延税金負債	237
無形固定資産	1	負債合計	372
ソフトウェア	1	純資産の部	
投資その他の資産	9,597	株主資本	10,966
関係会社株式	8,757	資本金	617
出資金	828	資本剰余金	10,252
長期差入保証金	11	資本準備金	617
		その他資本剰余金	9,635
		利益剰余金	97
		その他利益剰余金	97
		繰越利益剰余金	97
		自己株式	△0
		評価・換算差額等	537
		その他有価証券評価差額金	537
		新株予約権	4
		純資産合計	11,508
資産合計	11,881	負債・純資産合計	11,881

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		675
関 係 会 社 受 取 配 当 金	314	
業 務 受 託 料	325	
組 合 投 資 利 益	27	
そ の 他 の 営 業 収 益	7	
営 業 費 用		610
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	610	
営 業 利 益		64
営 業 外 収 益		0
営 業 外 費 用		—
経 常 利 益		64
特 別 利 益		6
子 会 社 清 算 益	6	
新 株 予 約 権 戻 入 益	0	
特 別 損 失		0
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 損	0	
税 引 前 当 期 純 利 益		70
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1
当 期 純 利 益		69

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 金	資 本 剰 余 金 計
当 期 首 残 高	500	500	9,635	10,135
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行	117	117		117
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
自 己 株 式 の 取 得				
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)				
当 期 変 動 額 合 計	117	117	—	117
当 期 末 残 高	617	617	9,635	10,252

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
	そ の 他 利 益 剰 余 金						
	繰 越 利 益 剰 余 金						
当 期 首 残 高	251	△0	10,886	—	—	8	10,895
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行			234				234
剰 余 金 の 配 当	△223		△223				△223
当 期 純 利 益	69		69				69
自 己 株 式 の 取 得		△0	△0				△0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)				537	537	△4	533
当 期 変 動 額 合 計	△154	△0	80	537	537	△4	613
当 期 末 残 高	97	△0	10,966	537	537	4	11,508

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

当社の貸借対照表および損益計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定に準拠して作成しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

器具および備品 4年～8年

② 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金および準備金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

2. 収益認識に関する注記

当社は純粋持株会社であり、当社の主な収益は、子会社からの経営指導料および受取配当金となります。

経営指導料においては、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実際された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益および費用を認識しております。受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものはありません。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

69百万円

(2) 保証債務

連結子会社であるインヴァスト証券株式会社および26 Degrees Global Markets Pty Ltd.の外国為替証拠金取引等に関連して生じる債務に関して連帯保証を行っております。

債務保証の極度額

13,042百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権

1百万円

短期金銭債務

0百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

646百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類および株式数

普通株式	47株
------	-----

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	151百万円
-------	--------

未払事業税	3百万円
-------	------

賞与引当金	0百万円
-------	------

その他	0百万円
-----	------

繰延税金資産小計	155百万円
----------	--------

評価性引当額	△155百万円
--------	---------

繰延税金資産計	—
---------	---

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△237百万円
--------------	---------

繰延税金負債計	△237百万円
---------	---------

繰延税金負債の純額	△237百万円
-----------	---------

8. 賃貸等不動産に関する注記

当社は兵庫県において、賃貸用のマンション等（土地を含む）を有しております。

当該賃貸不動産の貸借対照表計上額、当会計年度増減額および時価につきましてはその重要性が乏しいため、注記を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(子会社および関連会社等)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	インヴァスト証券株式会社	所有 直接100	経営指導 管理業務の 委託 資金の援助 役員の兼任	業務委託の 受取 (注) 1	308	—	—
				債務の保証 (注) 2	11,528	—	—
				吸収分割による 承継資産 (注) 3	850	—	—
子会社	株式会社アルカド	所有 直接100	経営指導 管理業務の 委託 資金の援助 役員の兼任	業務委託の 受取 (注) 1	11	—	—
				不動産の賃貸	0		
				資産の譲渡	32	—	—
子会社	ファルク株式会社	所有 直接100	経営指導 管理業務の 委託 資金の援助 役員の兼任	業務委託の 受取 (注) 1	5	—	—
子会社	26 Degrees Global Markets Pty Ltd.	所有 直接100	資金の援助 役員の兼任	債務の保証 (注) 4	1,514	—	—
				負担金の受領 (注) 4	4	—	—
				資金の貸付 (注) 5	3,000	—	—
				資金の回収 (注) 5	3,000	—	—
				利息の受取 (注) 5	1	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 子会社との業務受託料については、同社の運営費用を基に決定しております。
2. 子会社の外国為替証拠金取引等に関連して生じる債務に関し、連帯保証を行っております。
3. インヴァスト証券株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割であります。なお、分割資産の金額は、分割時の適正な帳簿価額に基づいて算定しております。
4. 債務の保証については、26 Degrees Global Markets Pty Ltd. の外国為替証拠金取引等に関連して生じる債務に対して、連帯保証を行ったものであります。負担金については、当社での資金調達で発生した手数料およびカバー業務等で発生した人件費について、合理的に負担割合を決めたうえで受領しております。
5. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(役員および個人主要株主等)

種類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円) (注) 3	科目	期末残高(百万円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	光陽ホールディングス株式会社 (注) 1	被所有 間接7.18	不動産の賃借	不動産の賃借 (注) 2	23	長期差入 保証金	11
				敷金差入 (注) 2	—		

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 光陽ホールディングス株式会社は、当社代表取締役川路猛氏およびその近親者が議決権の82.1%を直接

所有、14.0%を間接所有しております。

2. 不動産の賃借料ならびに敷金については、不動産鑑定価格および近隣の相場等を勘案して決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-------------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,300,892,773円20銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 13,838,133円80銭 |

(注) 当社は、2024年4月30日付で普通株式1,105,350株を1株の割合で株式併合を行いました。

1株当たり情報の各金額は、当事業年度の期首に株式の併合をしたと仮定して算定しています。

11. 重要な後発事象に関する注記

(株式併合について)

当社は、2024年1月31日開催の取締役会において、2024年3月27日開催の臨時株主総会に、株式併合について付議することを決議いたしました。その主な内容は次のとおりであります。

① 株式併合の目的および理由

今般当社は、当社の株主を、当社の支配株主である合同会社TKC（以下、「TKC」といいます。）のみとし、当社株式を非公開化するための手続として株式併合（以下、「本株式併合」といいます。）を実施する予定です。なお、当社の代表取締役社長であり、TKCの代表社員である川路猛氏（以下、「川路氏」といいます。）は、本株式併合後も継続して当社の経営にあたることを予定しております。

本株式併合により、当社の株主はTKCのみとなり、TKC以外の株主の皆様が保有する株式の数は、全て1株未満の端数となる予定です。本株式併合により生ずる1株未満の端数については、会社法（2005年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。）第235条第2項の準用する同法第234条第2項及び第4項の規定に基づき、裁判所の許可を得た上で、当社が買い取ることを予定しており、その買取りに係る代金を端数が生じた株主の皆様に対して交付する予定です。この場合の買取価格につきましては、必要となる裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、本株式併合の効力発生日の前日である2024年4月29日の最終の当社の株主名簿においてTKC以外の株主の皆様が保有する当社株式の数（以下、「基準株式数」といいます。）に1,150円を乗じた金額に相当する金銭が交付されるような価格に設定することを予定しております。